

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年1月）

【要旨】

内政では SSL 詐欺疑惑を受け、政府は金融セクターの監督・規制を BOJ に一本化することを発表した。経済では、2月に史上初となるグローバル・ツーリズム・レジリエンス会議を主催することを発表。日・ジャマイカ関係においては、1月9日に「ジャマイカ・ブルーマウンテン・コーヒーの日」を祝した。

1 内政

(1) 国民認証システム (NIDS) 関連

国民認証システム (NIDS) は 2023 年 1 月 10 日 (火)、国会に規則を提出し、完全導入に一步近づいている。NIDS 担当のフロイド・グリーン首相府無任所大臣は、NIDS の規則について国会で声明を発表する予定である。NIDS が実施されれば、安全、便利、かつ信頼性の高い身元証明の手段が提供されることになる。また、2023 年国家身分証明および登録 (情報セキュリティ) 規則も提出された。一般市民は、2 月 21 日までに登録の提出が可能。(10 日付各紙)

(2) 共和政化

アンドリュー・ホルネス首相率いるジャマイカ労働党 (JLP) 政府は、ジャマイカの国家元首を英国王が努める現在の立憲君主制を廃止し、ジャマイカを共和国へ移行するための手続きを推進している。マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、アンドリュー・ホルネス首相が予定していた憲法改革に関するハイレベル委員会のメンバーの発表が、マーク・ゴールディング野党党首による野党側からの 2 名の指名に遅延があったために延期せざるを得なかったと、12 日に明らかにした。

これに対し、マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、野党の対応に失望していると述べた。同委員会は、ジャマイカを共和制に移行するためのプロセスについて助言することになっている。野党は、行政府と司法府を一緒に脱植民地化すべきであると主張している。また、憲法改正に関連して、基本権及び自由に関する憲章の見直しの可能性など、他の事項についても懸念を表明している。

またマラホー・フォート法律・憲法大臣は、憲法改正の過程で求められる変更は全て完全に開示され、野党と協力して取り組まれること述べた。これは憲法改正委員会の支援により行われる。また、憲法改正委員会の作業の指針となる付託条項草案を野党党首と共有し、2023 年 1 月 16 日付の書簡に添付したことを明らかにした。

(11 日及び 26 日付各紙)

(3) SSL 詐欺疑惑

ア 不正疑惑を受け、SSL に対する監視を強化

金融サービス委員会（FSC）は、Stock and Securities Limited（SSL）の不正疑惑の報道を受け、同社に勧告したと発表した。SSL社の元従業員は、陸上界の伝説的選手ウサイン・ボルト氏が保有するSSLの口座から数百万ドルが紛失したことを含め、同社により大規模な不正行為が行われていたと述べた。（12日付グリーンナー紙）

イ ボルト氏、投資会社を襲った10億ドル規模の不正行為の被害者に
陸上界の伝説的選手ウサイン・ボルト氏を含む20人以上の顧客が保有する合計10億ジャマイカドル以上の株式と債券の清算に関わる非常に「巧妙な」詐欺計画が、SSLを揺るがせている。この大規模な詐欺事件は、政府の規制機関である金融サービス委員会（FSC）による投資会社に対する監視を強化する引き金となった。この不正は先週発覚した。現在SSLの元従業員が取り調べを受けている。（13日付グリーンナー紙）

ウ SSLは5年前にFSCから「問題機関」として認識
2017年2月に金融サービス委員会（FSC）が作成した8ページの報告書の中で、SSLには「コンプライアンス違反と顧客資金の誤った運用の文化」があるという意見が強調されていた。これにより、50年の歴史を持つ同社の運営に深刻な疑問を投げかけている。今回の詐欺により生じた国内および米国通貨で数百万ドルの損失に直面している20人以上の顧客の一人はウサイン・ボルト氏である。金融捜査本部（FID）は、この不正の発生は少なくとも10年前にさかのぼると述べており、特別監査が実施されている。（17日付グリーンナー紙）

エ 政府は金融セクターの規制モデルとしてツインピークを追求
政府は、金融セクターの監督と規制の「ツインピークモデル」の構築を追求しており、18ヶ月から24ヶ月以内に実施するよう計画されている。このモデルは、ジャマイカ中央銀行（BOJ）が預金取扱金融機関（DTI）を監督し、金融サービス委員会（FSC）が銀行以外の金融機関を監督するという、既存のセクターごとの規制手法を修正することが目的である。新しい制度では、商業銀行、住宅金融組合、投資銀行、信用組合を含むDTIと、証券ディーラー、保険会社、年金基金からなる銀行以外の金融機関が、BOJの監督下に一本化されることになっている。金融サービス全般の市場行為と消費者保護を監督するために、独立した規制機関であるFSCが指定され

る予定である。(26日付広報局)

2 経済

- (1) 農業は引き続き実を結び、2022年第3四半期の成長率は5.9%
ジャマイカ統計局 (STATIN) 提供の最近のデータによると、2022年7月~9月の農林水産業の付加価値が、前年同時期と比較すると約17%拡大している。これは2021年の第3四半期以来、最も高い増加率となる。(4日付オブザーバー紙)
- (2) プリペイド・メーターを選択する人が増加、と JPS
電力会社であるジャマイカ電力公社 (JPS) は、より多くのジャマイカ人がプリペイド式電気メーター「ペイ・アズ・ユー・ゴー」を選択していると発表した。JPSによると、約17,000人のプリペイド顧客が地域の送電網を利用しているとのこと。同社によると、昨年5月から11月の間に、さらに1,800人の新規プリペイド顧客が増えたという。JPSのプリペイド方式は、顧客が使用量やキロワット毎の使用量をコントロールすることができるものである。(12日付ラジオ・ジャマイカ・ニュースオンライン)
- (3) 2月に歴史的なグローバル・ツーリズム・レジリエンス会議を主催
12日にキングストンのジャマイカ観光局で開催された会議において、エドモンド・バートレット観光大臣は、2023年2月15日から17日までセント・アンドリュース島の西インド諸島大学 (UWI) 地域本部でグローバル・ツーリズム・レジリエンス会議が初めて開催されると発表した。その他の参加者は、無料で登録し、バーチャルで参加可能であり、持続可能性と投資に焦点を当てる予定とのこと。また、本件会議において、アンドリュー・ホルネス首相が CBS テレビ・ラジオのピーター・グリーンバーグ氏と会談を行うことも大きな特徴である。ホルネス首相は、カリブ海地域と世界におけるレジリエンス (回復力) の構築の重要性と影響について話す予定である。UWI のアフリカ・カリブ諸国研究所を率いる P. J. パターソン元首相は、この会議の基調講演を行う予定。また、サウジアラビアの国際問題担当大臣も会議に参加が見込まれる。その他、カリブ観光局 (CTO) 会長、ケネス・ブライアン・ケイマン諸島観光・運輸大臣などの出席が予定されている。さらにバートレット大臣は、本件会議に際し、史上初のグローバル・ツーリズム・レジリエンス機構を立ち上げると発表した。会議期間中の2月17日は「グローバル・ツーリズム・レジリエンス・デー」でもある。(13日付広報局、22日付グリーナー紙)

(4) JPS、保有車両のEV化開始

ジャマイカのエネルギー会社である JPS は、保有する車両を電気自動車に置き換える取り組みの第 1 段階を開始すると発表した。フェーズ 1 では、使用終了となる 40 台の車両を近いうちに交換する予定。この取り組みは、JPS 本社で行われた式典において、初となる 6 台の車両を引き渡したことにより正式に開始された。今後、フィールドサービスなどの業務に使用される予定。(23日付グリーナー紙)

3 日・ジャマイカ関係

(1) JAMPRO、コーヒー輸出強化に期待

毎年1月9日に行われる「ジャマイカ・ブルーマウンテン・コーヒーの日」は、1967年のこの日に日本へ初めてコーヒー豆が大量に出荷されたことを記念して行われるものである。ジャマイカコーヒー日本輸入協議会(AJIJC)は日本政府に、毎年この日を祝うという提案を提出。2019年1月9日に承認され、以来、ジャマイカと日本はこの日を祝っている。投資促進庁(JAMPRO)は、このめでたい日を記念して、JCEA、JACRA、政府各省と協力し、コーヒーの特別な淹れ方を実演した。この日は、ジャマイカ、日本、その他の地域で認知されており、今年は「Living the Luxury Lifestyle」というテーマで祝した。(10日付広報局)

(2) JICA ボランティアが UWI での日本語教育を強化

西インド諸島大学(UWI)モナ校の日本語プログラムにおけるインストラクターであるグレイス・ペレス氏と JICA ボランティアの武田美樹子氏は、同校の日本語プログラムを支援するために協力し、毎学期 100 人以上の学生が副専攻として日本語を学ぶことができるようにする予定である。JICA のボランティアは 1996 年に初めて派遣され、以来、これまでに 17 人が同大学に派遣されている。(16日付グリーナー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。